

2020年度 篠栗町第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況報告

令和3年3月26日

基本目標 1

若い世代の結婚・出産・

子育ての希望をかなえる

数値目標

目標項目	目標値（2024年度）
中学生までの子どもの数	4,800人

令和3年2月現在 4,677人

年齢	総合計	0から4歳	5から9歳	10から14歳
2021年2月	4,677人	1,445人	1,539人	1,693人
2020年3月	4,727人	1,472人	1,586人	1,669人

2021年度は2月26日時点（最新）
2020年度は3月31日時点

結婚から出産、育児の支援

施策内容		
福岡県出会い・結婚応援事業を活用した結婚への支援 子育て世代包括支援センターを活用した各種支援		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
①福岡県出会い結婚応援事業を活用したイベント回数	①イベント 1回／年	①0回／年
②産前・産後ヘルパーの年間延べ利用者数	②延べ利用者数 50人／年	②80人／年



- ①観光協会に企画を依頼するほか、観光協会から他の専門事業所へ依頼を検討
- ②里帰りできない世帯等の利用者が大きく増加

保育施設等供給量の拡充

施策内容		
保育施設等（保育所・認定こども園等）における受け入れ態勢の整備並びに可能供給量増加		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
保育施設等の供給量	供給量 870人→990人 	870人



- 令和4年度までに「篠栗幼稚園」において20人程度の届出保育施設を開園予定
- 令和5年度から定員140人規模の認定こども園を開園し、待機児童を解消をめざす

ファミリー・サポート・センター事業

施策内容

地域において育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織を広域で立ち上げ、地域の子育てと仕事と介護の両立を支援

主要業績評価指標

指標項目

目標値（2024年度）

令和2年度

会員数

310人



306人

状況 課題

- ・ 令和2年度から篠栗町社会福祉協議会に委託
- ・ 広報等により更なる会員登録の呼びかけ

ファミリーサポートセンター イメージ

ファミリー・
サポート・
センター
(アドバイザー)

提供会員と依頼会員の
引き合わせと連絡

調整

育児の
援助を
受けた方
(依頼会員)

(依頼会員)

援助の依頼

援助の提供

育児の
援助を
行いたい方
(提供会員)


(提供会員)

放課後子ども教室の設置

施策内容

放課後の小学生を対象とした学習・体験・交流活動を行う
放課後子ども教室を実施し、子どもの居場所を提供

主要業績評価指標

指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
利用児童数	2,000人／年 	0人

状況 課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は未実施
- ・令和元年度はエフコープに委託し勢門小学校で実施。他校においても拡大予定

職場体験学習の推進

施策内容

町内企業との連携による職場体験学習等を充実させ、将来の地域社会・産業を担う人材の育成を図る

主要業績評価指標

指標項目

目標値（2024年度）

令和2年度

職場体験協力事業所数

新規事業所数
10箇所



0 箇所

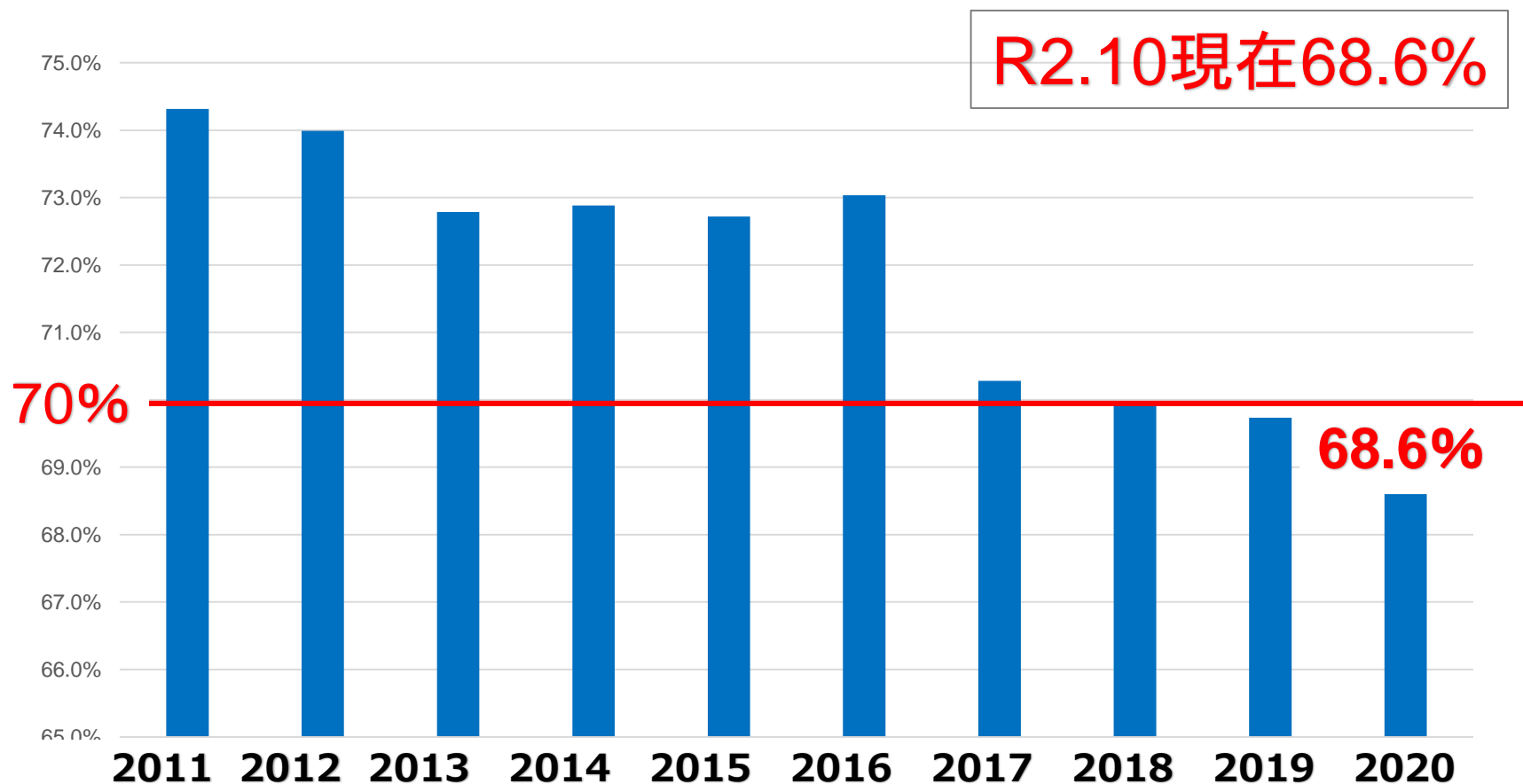
状況
課題

- ・ 令和2年度は感染対策により実施できなかったため新規事業所なし
- ・ 再開と同時に新規事業所に依頼予定

基本目標2 活力ある地域社会をつくる

数値目標

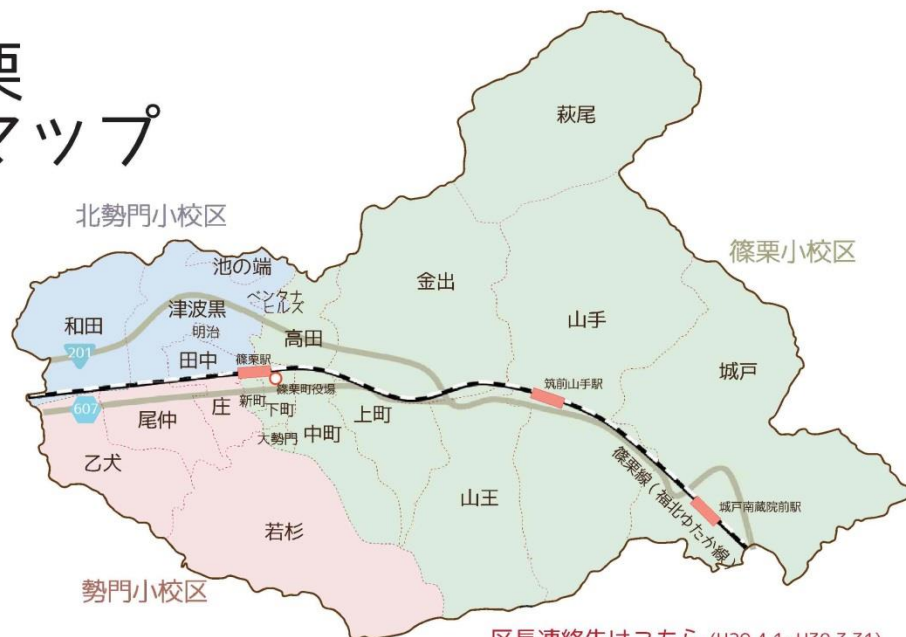
目標項目	目標値（2024年度）
自治会加入の推進	加入率70%の維持



自治会加入促進チラシ

転入者に役場窓口で配布

篠栗 マップ



あなたの行政区と組合は 区 組合です

自治会（隣組合）加入の手続きは、それぞれの組織で異なります。すでに加入されているご近所の方やその地域の代表者（区長や組長など）にお尋ねください。

緊急連絡先はこちら (H29.4.1~H30.3.31)

防災行政無線テレホンサービス	0120-931-223(音声案内のみ)
篠栗町役場	947-1111
粕屋警察署	939-0110
篠栗町交番	947-0110
中部消防署	938-3216

区長連絡先はこちら (H29.4.1~H30.3.31)

庄	小林 知生	947-8194	城戸	井上 学	947-1577
尾仲	長澤 譲	947-6220	山手	阿部 勝人	947-2297
若杉	蒲原 修一	947-8162	山王	西 秀俊	947-0406
乙犬	黒瀬 津義	947-1365	上町	實藤 俊一	947-0180
和田	古賀 幸雄	947-4379	中町	郡嶋 正弘	947-3187
津波黒	松井 源三	947-0646	下町	山下 順司	948-3074
田中	城戸 芳成	948-1167	高田	長澤 恒雄	947-0945
明治	水間 忠義	947-2845	金出	阿部 正明	947-0914
池の端	岩下 司郎	947-7349	萩尾	山下 登志朗	080-6407-1112
ペンタナヒルズ	棚橋 利昭	947-1801	大勢門	松本 忠昭	948-4161
			新町	武元 政治	947-3723


ようこそ 「心のふるさと」篠栗へ



篠栗町では、住みよいまちをつくるため地域のみなさんがそれぞれの地域で自治会（行政区・隣組合）を自主的に運営しています。

篠栗町役場総務課
(2階 13番窓口)
092-947-1112

介護に頼らない元気な高齢者の増加

施策内容		
ケアトランポリン、生きがい教室等の地域介護予防事業の充実により要介護認定率14%台の維持を行う		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
地域介護予防事業の充実	要介護認定率 14%台の維持	 14.9%



- ・ 事業中止による外出機会減少により認定率が上昇したと推測される
- ・ 事業再開により改善が予想される

健康寿命の延伸

施策内容		
町民一人ひとりが健康づくりに関心を持ってライフスタイルを送れるようにイベントやスポーツ等を通して健康づくりを行い、健康寿命の延伸を目指す		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
①各種イベントでの健康 ブース設置	① 5回／年	①0回／年
②福岡県健康ポイント 事業参加促進	②アプリ登録者1,200人	②300人
③生涯スポーツイベント へ参加促進	③参加者数 4,500人	③700人



イベントは実施できなかったため
運動施設をグラウンドゴルフ用に無料開放
コロナ渦における啓発方法の検討

地域コミュニティの維持・強化

施策内容		
協働のまちづくり補助金を活用した地域が活動しやすい環境整備		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
協働のまちづくり補助金の推進	15件／年	5件



コロナ禍による申請件数の減少

- ・令和2年度事業
- ①あすを夢みる森づくり
- ②篠栗小学校グラウンド芝生化
- ③篠栗団地花壇整備
- ④JR山手駅周辺整備
- ⑤少しでも村おこしプロジェクト（花火）

協働のまちづくり補助金の推進事業（篠栗団地花壇整備）



「おひさま活動」の充実

施策内容

交流の場、健康づくりの場となる「おひさま活動」の拡充

主要業績評価指標

指標項目

目標値（2024年度）

令和2年度

「おひさま活動の拡充」

12,000／人



27人／年

※現状把握が困難

状況
課題

- ・ 14団体中 4 団体のみ活動
- ・ 自宅で出来る脳トレ教材等の配付

地域コミュニティの維持・強化

(介護に頼らない元気な高齢者の増加)




おひさま活動の様子

「外国人」の地域コミュニティ参加促進

施策内容

篠栗北地区産業団地開発に伴う新規進出企業による雇用者の増加や、少子高齢化に伴う働き手不足による外国人の増加に備え、コミュニティに外国人が参加するきっかけとなるようなイベントの実施

主要業績評価指標

指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
異文化紹介イベントの開催	1回／年 	0回

状況 課題

- ・ 県が主催する外国人との共生に関する研究会（計3回）に参加し外国人住民に関する現状把握、課題や問題点の整理、意見交換を行いながら、地域での取組みについて検討

「外国人との共生」に関する調査研究事業

「外国人との共生」に関する調査研究 事業報告

令和3年3月

外国人との共生に関する研究会

糟屋中南部地域広域連携プロジェクト推進会議
宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議

1 研究会の概要

入管法改正により新たな在留資格が創設されるなど、外国人受け入れの拡大が進んできており、在留外国人数は増加傾向にあることから、外国人住民を円滑に地域に受け入れるため、宗像・糟屋北部地域と合同で、「外国人との共生」に関する調査研究を行うこととし、令和2年7月に「外国人との共生に関する研究会」を設置。

令和2年度は、研究会を3回開催し、地域内の外国人住民に関する現状把握、課題や問題点の整理、意見交換を行いながら、地域での取組みについて検討した。

2 研究会の設置・運営

構成員：市町（推進会議所管課、関係課）、
福岡県（広域地域振興課、国際政策課）

※ 会員名簿は別紙のとおり

座 長：県広域地域振興課 地域企画室

事務局：県広域地域振興課 地域振興第2班

※ 研究会規約及び会員名簿は、「資料1」を参照



3 調査研究の経過

令和2年

- 6月下旬 外国人との共生に関する研究会 会員推薦依頼
- 7月22日 外国人との共生に関する研究会 立ち上げ・第1回研究会 開催
- 8月上旬 外国人との共生に関する市町アンケート 実施（約1か月間）
- 9月上旬 福岡県在住外国人アンケート調査 報告書共有・クロス集計の希望聴取
- 10月下旬 外国人との共生に関する市町アンケート 集計結果共有
- 11月20日 第2回研究会 開催
- 12月上旬 今後の取組みについての意向調査 実施（約2週間）

令和3年

- 1月中旬 今後の取組みについて 事務局案提示
- 1月22日 第3回研究会 開催

3 研究会内容報告

第1回研究会 令和2年7月22日（水）14：00～16：00 そびあしなぐう

【概要】

- 導入として、県全体の外国人住民の状況や県の施策について概観した。
- また、会員市町の現在の状況などについて情報交換を行った。

(1) 本県の外国人住民に対する施策について【県国際局】

・「福岡県在住外国人アンケート調査 報告書」の概要 ※ 詳細は、「資料2」を参照

言葉の問題	地域活動
本県の在住外国人は、これまで中国や韓国・朝鮮籍が多かったが、近年ベトナムが急増。 在留資格別では、留学や技術・人文知識・国際業務、永住者など日本語が使える人が多かったが、技能実習の増加に伴い、日本語が十分に使える人も増えている。 しかし、日本語習得に合う割合は低く、通いたいに通っていない人も一定数あり。	参加したい人がいない、できない人が多い。 防災 災害時対応や避難場所についての情報ニーズが高い。 家族入手経路については SNS やメール、テレビが多いが、技能実習生は、職場からの連絡も希望している。
生活での困りごとや不安に思うこと 文化・習慣の違いや、慣気・慣がの時、言葉が通じない時などが多い。	行政に連絡ごと 母国語で相談ができる窓口の設置が最も多く、若い世代を中心に、日本人と交際できるイベントのニーズも高い。

基本目標3 安定した雇用を創出する

数値目標

目標項目	目標値（2024年度）
生産年齢の就業者数の向上	新規雇用の確保 300人

現在 0人

令和5年度（4月予定）に操業を予定している北地区産業団地、篠栗西地区沿道サービス誘致促進により新規雇用者数増を目指す

篠栗北地区産業団地開発事業

施策内容		
新たな雇用機会を創出し、移住者や定住者増加促進に寄与することをめざした産業団地を開発し、企業誘致を行う		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
企業誘致による雇用促進	新規雇用 250人	0人



- ・ 全6区画において立地協定を締結
- ・ 令和5年度（4月予定）の操業を目指す

篠栗北地区産業団地 イメージ図



篠栗西地区沿道サービス誘致促進

施策内容

篠栗西地区の国道201号に沿道サービスを誘致し、雇用の促進を図ると共に周辺地域の利便性を高めることを推進

主要業績評価指標

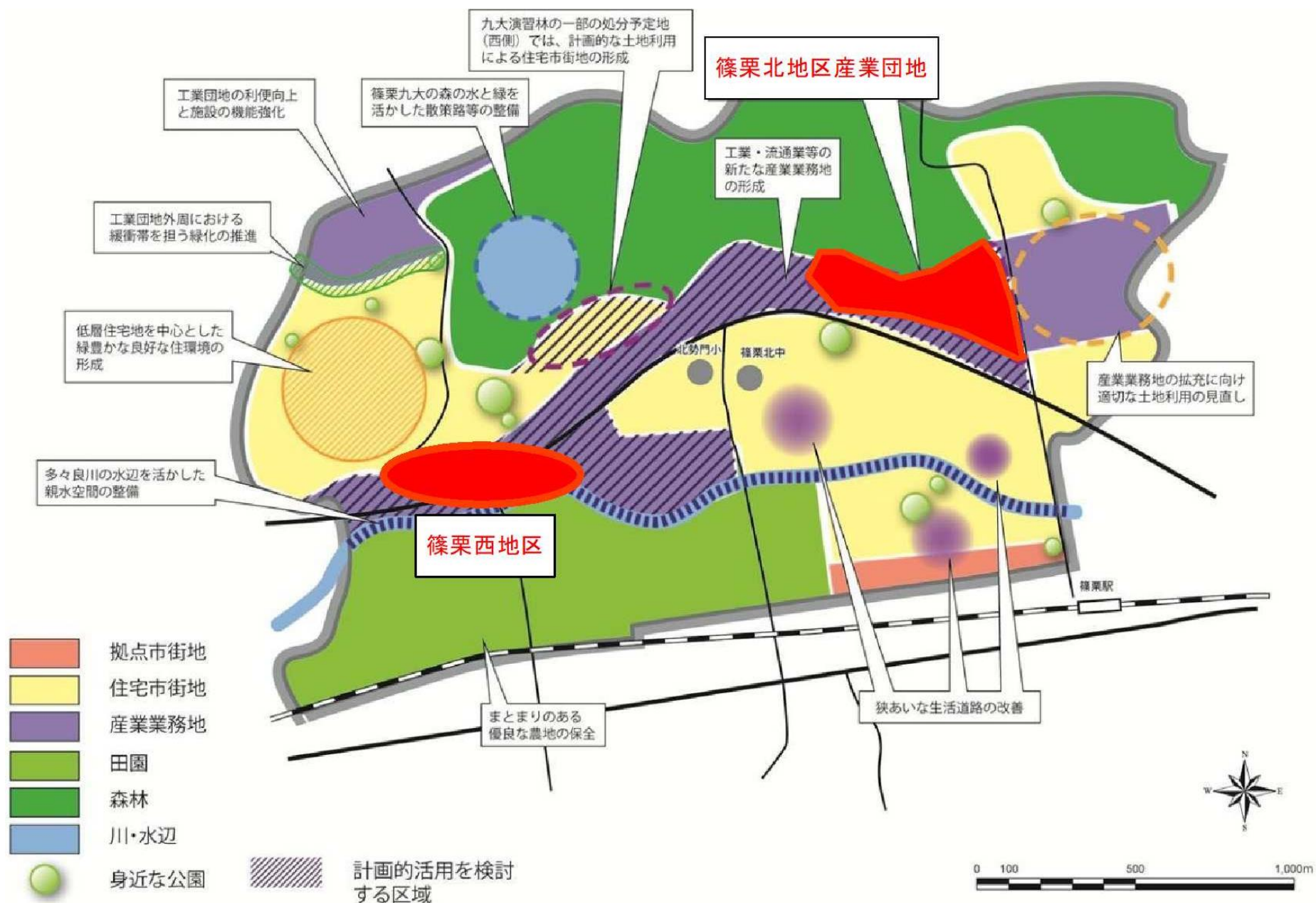
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
沿道サービス誘致による雇用の創出	新規雇用50人	0人

状況 課題


- ・ 国および県と開発協議中
- ・ 開発実施主体は土地区画整理準備組合を設立し詳細を計画中

篠栗西地区沿道サービス誘致促進

都市計画マスタープラン抜粋



中山間地域への企業誘致

施策内容		
中山間地域の活性化を図るため、地域特性に適した企業の誘致を行い、地域の活性化並びに雇用の促進を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
中山間地域への企業誘致	誘致企業数 2 社 	0社



- ・ 第 1 期から継続して誘致を目指す

町有林及び林道の継続的整備

施策内容		
森林の持続可能な経営促進、安定した雇用を生み出し林業発展と町内在住林業従事者の増加を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
①林業従事者の維持	①林業従事者 7 人	①7人
②町有林施業面積 （間伐等）	②15ha／年	②31ha



- ①作業者の大半が高齢であり雇用者数の維持と施業技術の伝承が課題
- ②町有林施業は計画的に実施

町有林及び林道の継続的整備

町内林業の持続的発展のために、間伐・林道整備等を行い、素材生産を増加することで、継続的な雇用を促進する



起業家への支援

施策内容

起業希望者の支援として、商工会や近隣自治体と共に開催する「起業塾」への参加を促し、起業家が安定的な事業経営ができる環境整備を行う

主要業績評価指標

指標項目

目標値（2024年度）

令和2年度

「起業塾」参加者

5名／年



9名

状況 課題

- ・ 周知方法の工夫などを行い定員以上の申込みがあったため、今後は講義内容などについて関係団体と協議を行う必要がある
- ・ 9月と10月に実施（計4回）

基本目標4 まちに人を呼び込む

数値目標

目標項目	目標値（2024年度）
新しい観光産業の創出による 観光客の増	来訪者数10,000人増

北地区産業団地進出企業及び観光協会が連携し、物産市等のイベントを開催するほか、工場見学や地元特産品ブースの設置を行うことや、観光PRを強化することにより来訪者数を増やす。

→令和5年度操業後調査開始

森林セラピー基地の活用

施策内容		
森林セラピー基地・篠栗四国八十八ヶ所霊場などの魅力ある体験メニューを融合して情報発信力を強化し、生産年齢である若年層を含めた更なる来訪者の増加を図る		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
Instagram等SNSを活用した情報発信	150件／年	363件



地域おこし協力隊、観光協会及び福岡県内の各セラピー基地と連携し、広く森林セラピー基地・篠栗をPRする

ふるさと観光大使及び地域おこし協力隊による 町の知名度アップ

施策内容

ふるさと観光大使や地域おこし協力隊による町の知名度及び
イメージアップ

主要業績評価指標

指標項目

目標値（2024年度）

令和2年度

町公式PR動画作成

1本／年



0本

状況 課題

- ・ 令和3年度に観光協会が県補助金を活用し1本作成予定
- ・ 以後、評価や効果を検証し作成を検討

観光協会等と連携したイベントの実施

施策内容		
観光協会及び商工会等と協力しながら新たなイベントを開催		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
新規イベントの開催	1回／年	0回



- 令和3年度に200人規模のトレイルランニング大会を実施予定（令和3年2月プレ大会実施済）
- コロナ禍における町内飲食店応援のため篠栗エール市場を篠栗観光PR実行委員会主催で2回開催

篠栗北地区産業団地での人の賑わいを創造する

施策内容

- ・ 篠栗の山々や福岡市内の眺望と自然の散策が楽しめる利点を生かし、学官連携による多様なアート作品を楽しむ場の創出
- ・ 物産市等のイベント、工場見学や団地内に町の情報発信を行う地元特産品ブースの設置

主要業績評価指標

指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
町外からの交流人口増加	来訪者 10,000人／年	0人



0人

状況 課題

- ・ 令和2年度に全ての区画で企業立地協定が整い、今後は各企業と共同で協議を進める予定

専門学校の誘致

施策内容		
技術系専門学校を誘致し、アジア各国からの留学生を集め、日本の最新技術を習得する機会を提供し、篠栗町を国内における技術者発祥の地となるよう目指す		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
専門学校の誘致	1校	0校



計画期間内の実施を見送り

移住・定住のPR強化

施策内容		
移住・定住イベントへの参加を目指すほか、町ホームページのアクセス利便性や情報基盤の強化を図り、篠栗町の魅力発信に努める		
主要業績評価指標		
指標項目	目標値（2024年度）	令和2年度
移住・定住イベント参加	1回／年	0回



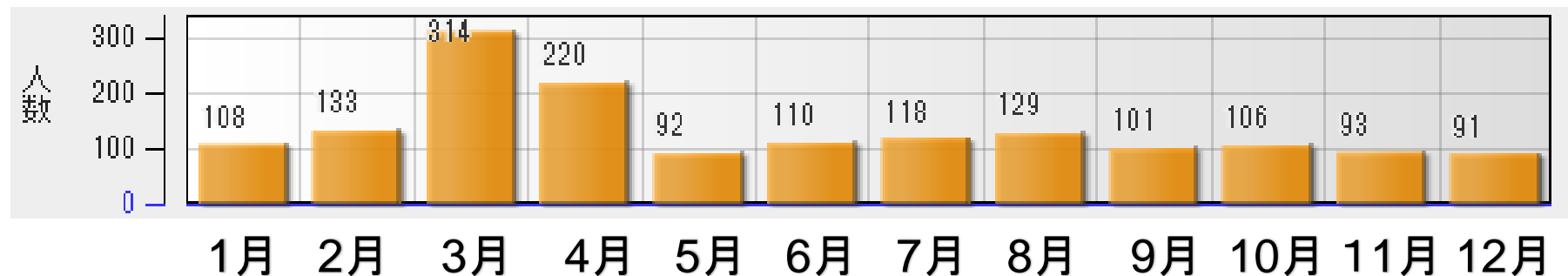
- ①福岡銀行本店スペースを活用した広報
- ②県内の西日本シティ銀行モニターによる広報
- ③ふくおかよかところ移住相談センター（天神）等にパンフレット設置
移住コーディネーターによるブログ掲載
- ④コロナ禍におけるイベント参加方法の検討が必要

福岡銀行本店ロビーを活用した広報活動

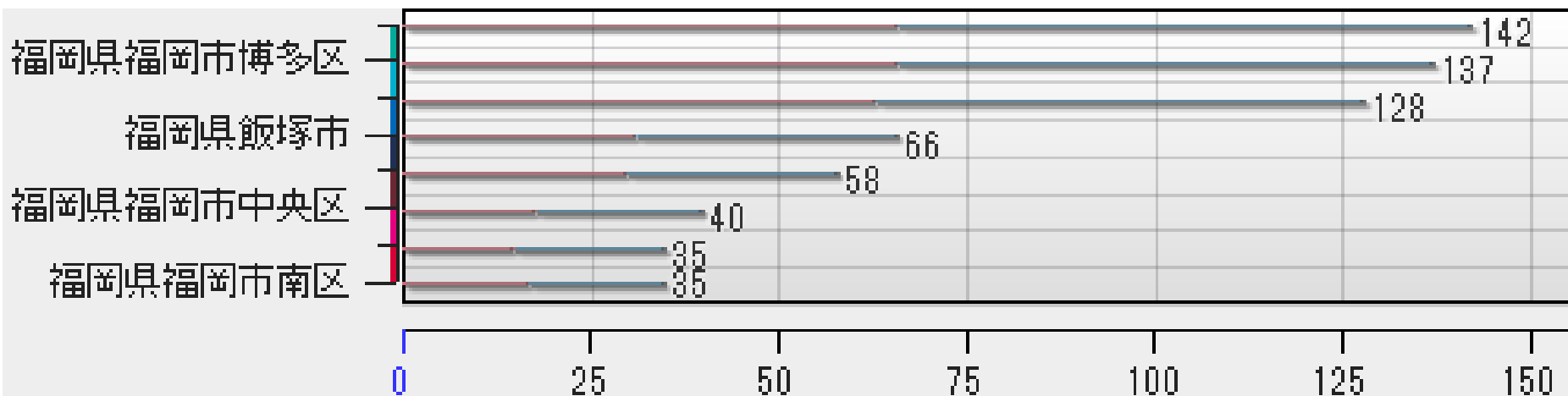


2020年人口増減

流入（計 1,615人）



流入上位

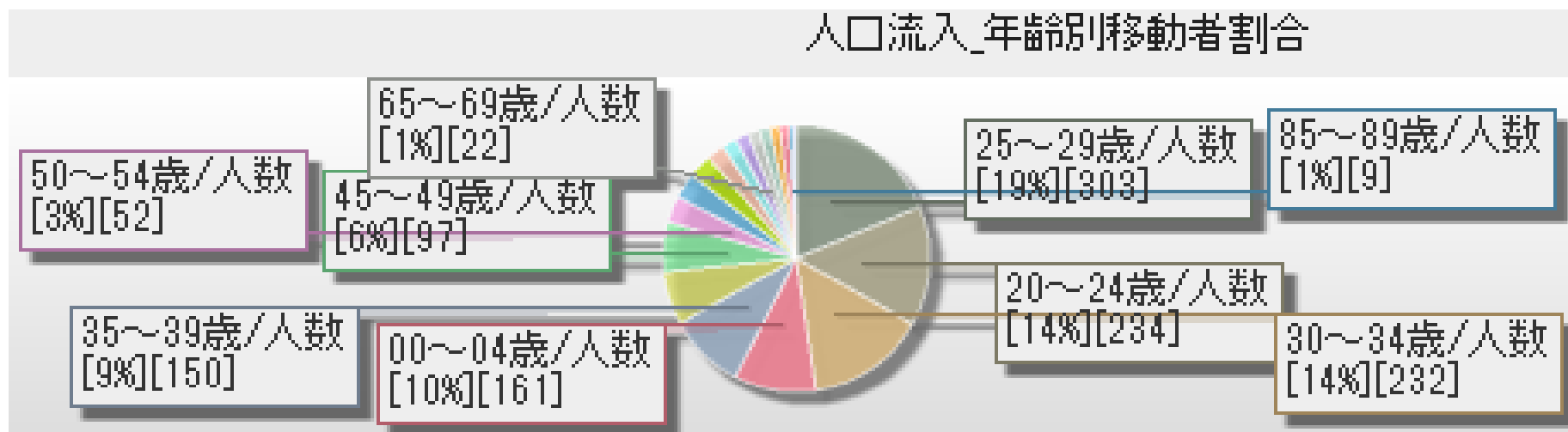


出典：地方創生システム
期間：2020年1月から12月

2020年 年齢別移動割合

年間流入者 1,615人 年代別上位

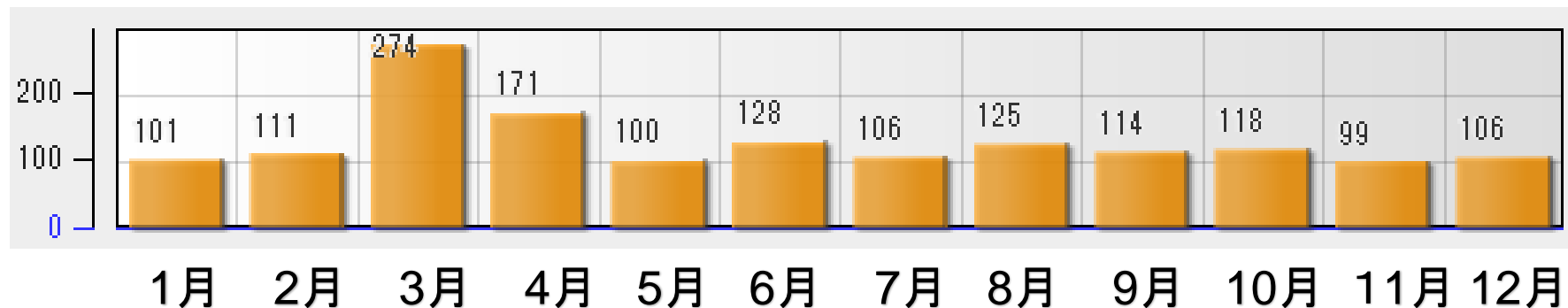
①25～29歳 ②20～24歳 ③30～34歳



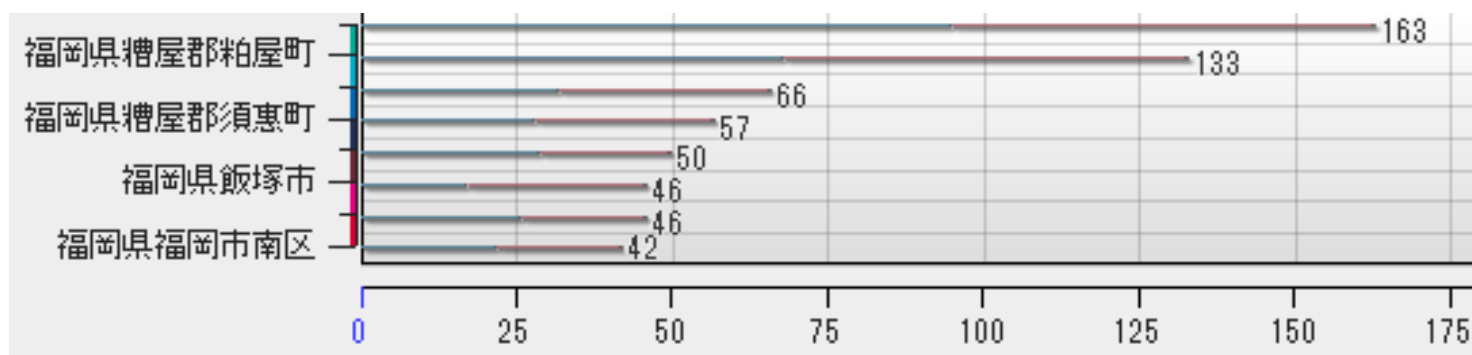
出典：地方創生システム
期間：2020年1月から12月

2020年人口増減

流出（計 1,553人）



流出上位

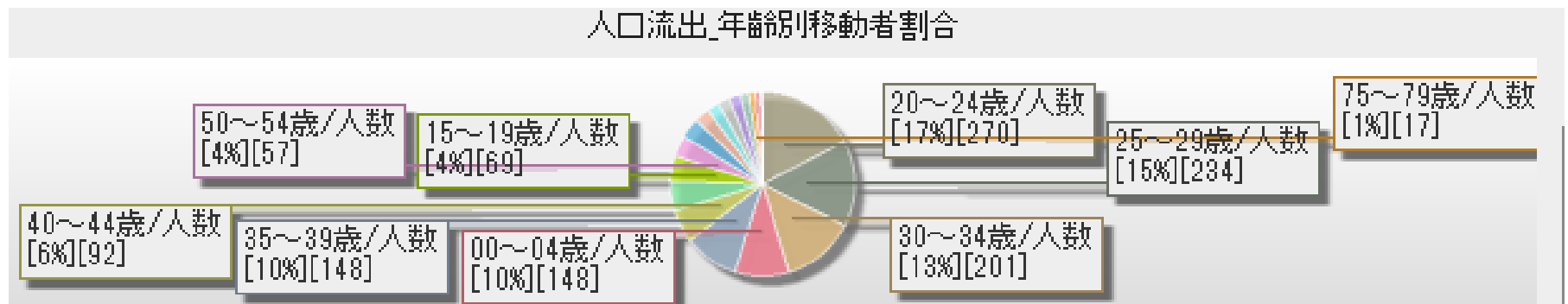


出典：地方創生システム
期間：2020年1月から12月

2020年 年齢別移動割合

年間流出者 1,553人 年代別上位転入者（①～③）

①20～24歳 ②25～29歳 ③30～34歳



出典：地方創生システム
期間：2020年1月から12月

空き家等の有効活用

施策内容

空き家や空き店舗の相談窓口を設け「福岡県空き家バンク」への登録を推進し、希望者に対して情報発信を行う

主要業績評価指標

指標項目

目標値（2024年度）

令和2年度

空き家バンク登録件数

登録件数 5 件／年



0 件

状況
課題

- ・ コロナ禍により協議の場が開かれず進行が遅れている状況
- ・ 令和3年度から進めていく予定